

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和59年度～	根拠法令・例規等	地方自治法第155条第1項 備前市支所及び出張所設置条例
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立した町づくり	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	12	その他事務管理	
事務事業名		07	三国出張所管理運営事業		
		問	担当課(室)	吉永総合支所窓口管理課	
		合	職・氏名	課長代理 野坂俊哉	
		先	電話	0869-85-0005	
		このシート作成に要した時間			7.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	三国地区民 約300名	
目的(何のために)	過疎地で、本庁、総合支所から遠く、交通の不便な三国地区の方に、出張所で、各所の窓口サービスを受けてもらうため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の窓口として、証明発行業務、各種収納業務、簡易郵便局業務を利用いただき、取扱件数、取扱手数料の維持及び、三国地区の方からの相談、要望を把握し、連絡・調整を行い、利便性を図る。	

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	三国出張所管理運営事業	住民票、印鑑証明、税証明等各種証明発行業務 窓口申請に來られた方の住民票、印鑑証明、税証明等の申請受付、発行、交付各種収納業務 市税、使用料、手数料等の収納。 簡易郵便局業務 日本郵政株式会社と備前市業務委託契約を行い郵便局業務を行う。 (保険業務を除き、郵便局と同様の業務) 為替貯金業務 定期・定額・通常貯金の預け入れ、払い戻し。 貯金の貸付、払い戻し。 郵便振替、公金の受け入れ。為替、定額小為替の振り出し、払い渡し。 国庫金(交通反則金・国民年金)の受け入れ。 機械払い、口座振替納付申込の受付 通帳再発行、住所、氏名、印鑑変更の受付。 郵便取扱業務 ゆうパック、書留等郵便物の引受、お年玉の引き換え 切手、はがき、収入印紙、現金封筒の販売。 書き損じはがきの交換。 各種窓口相談、取次ぎ業務。 窓口相談の処理、各種申請書等の取次ぎ		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	1,152	1,090	1,144	
	必要人員	人	1.69人	1.69人	1.48人	
	事業費	千円	9,707	9,744	7,378	
	事業費	千円	10,859	10,834	8,522	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円	4,390	6,971	4,441	
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	6,469	3,863	4,081		
受益者負担比率	%	40.4%	64.3%	52.1%		
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
結果指標量	説明	切手、はがき等の販売、郵便物の引受、貯金、為替、国庫金業務(郵便局と同じ)				
対前年比	%	6,091	6,173	6,015		
活動コスト	円	101.3%	97.4%			
単位当たりコスト	円	8,526,000	8,433,000	6,818,000		
	円	1,400	1,366	1,133		

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目標値(A)	3,400	6,600	6,600	6,500	
	実績値(B)	6,597	6,496	6,318	到達目標値	
	達成率(B/A)	194.03%	98.42%	95.73%	6,500	
成果指標設定の考え方・式や説明						
三国出張所の利用状況を把握するため、毎年の三国出張所窓口総取扱件数の比較						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	出張所・簡易局について、機会あるごとに住民や市に周知を行い、利用してもらうことにより取扱件数及び簡易郵便局手数料の維持を図る。						

総合評価		総合評価
出張所・簡易局業務について、地区住民、市に周知を行なった。証明発行業務は、利用件数の維持に努めた。また、簡易局業務についても、切手等の購入、小為替の払い渡しを市に利用してもらうことにより、取扱件数の維持が保てた。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	出張所・簡易局業務の窓口サービスの向上を図り、証明発行等出張所業務の取扱件数の維持、簡易郵便局業務の取扱件数、取扱手数料を維持する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する